

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第12期) 至 平成18年3月31日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第12期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フージャースコーポレーション

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第12期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03(3216)8400

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭恵

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03(3216)8400

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭恵

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			13,201,292	21,032,472	29,913,405
経常利益 (千円)			1,446,394	2,857,528	5,064,872
当期純利益 (千円)			823,200	1,689,450	2,996,288
純資産額 (千円)			2,660,776	7,727,194	10,510,062
総資産額 (千円)			11,280,997	19,646,017	32,420,468
1株当たり純資産額 (円)			91,191.19	71,668.00	97,436.54
1株当たり当期純利益 (円)			32,269.71	16,306.26	27,744.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			28,953.30	16,029.78	27,705.62
自己資本比率 (%)			23.6	39.3	32.4
自己資本利益率 (%)			40.5	32.5	32.9
株価収益率 (倍)			15.6	18.4	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			626,861	1,215,738	7,360,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			49,099	23,196	363,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,400,070	3,335,423	4,574,348
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			4,040,028	6,136,516	2,986,406
従業員数 (名)			74	85	96

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前に係る主要な連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

5 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,901,699	11,535,570	13,149,712	20,879,889	29,605,101
経常利益 (千円)	479,476	810,499	1,391,303	2,667,154	4,658,905
当期純利益 (千円)	275,851	477,047	788,536	1,577,262	2,758,750
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	127,500	235,875	510,826	2,399,740	2,400,240
発行済株式総数 (株)	4,200	7,800	29,178	108,660	108,705
純資産額 (千円)	672,401	1,403,346	2,628,959	7,583,132	10,120,893
総資産額 (千円)	4,657,499	7,327,298	11,188,188	19,417,537	31,894,338
1株当たり純資産額 (円)	160,095.55	179,916.19	90,100.76	70,331.13	93,826.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8,550 ()	10,300 ()	4,666.67 (1,866.67)	1,680 (740)	2,560 (1,260)
1株当たり当期純利益 (円)	85,327.00	68,043.09	30,910.87	15,220.70	25,540.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		62,364.84	27,734.11	14,962.63	25,504.85
自己資本比率 (%)	14.4	19.2	23.5	39.1	31.7
自己資本利益率 (%)	55.0	46.0	39.1	30.9	31.2
株価収益率 (倍)		3.5	16.3	19.7	19.3
配当性向 (%)	10.0	15.1	15.1	11.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,373,259	1,857,068			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,585	10,453			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,244,666	259,540			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,195,895	3,302,051			
従業員数 (名)	48	59	33	39	43

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第9期以前は、重要な関連会社がないため、また、第10期以降については、第10期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 3 第8期において、平成14年3月31日付で1株を2株に分割しております。
- 4 第9期において、平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しております。
- 5 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。
- 6 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。
- 7 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。
- 8 第9期の1株当たり配当額10,300円には、上場記念配当1,100円が含まれております。
- 9 第10期の1株当たり配当額4,666.67円には、東証二部上場記念配当900円が含まれております。
- 10 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。
- 11 第9期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 12 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第8期については新株引受権の残高はありますが、当社株式は平成14年10月10日をもって店頭登録したため期中平均株価が算定できないことにより、記載しておりません。
- 13 第8期の株価収益率については、当社株式は平成14年10月10日をもって店頭登録したため、記載しておりません。
- 14 第10期より連結財務諸表を作成することになり、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しておりますので、第10期以降においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、記載しておりません。
- 15 第10期の従業員数が、第9期の従業員数より26名減少しておりますが、これは主に子会社である株式会社フージャースハートへの転籍・出向によるものです。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現非連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を所在地の東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社及び非連結子会社1社によって構成され、新築マンション等分譲事業及びマンション管理事業を首都圏エリアにおいて、インベストメント事業を日本国内において展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースハート」は、当社から分譲マンションの販売を受託し、女性の視点を活かした生活コンサルティング営業を強みとして、マンション販売業務を行ってまいりました。なお、「株式会社フージャースハート」は、当社の強みである製版一貫体制の強化を目的として、平成18年4月1日をもって、当社と合併しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社の分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、平成17年4月1日付で設立した当社100%出資子会社であり、ベンチャーキャピタル業務及び株上市場等に関するコンサルティング業務を行っております。また、「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を平成17年11月9日付で設立しております。「フージャース・アライアンス・ファンド」の設立は、住信インベストメントのネットワークを利用した投資案件の獲得、同社のノウハウを活用した財務面でのデューデリジェンスの強化を目的としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産分譲事業

新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、「ウィズ」シリーズ、「デュオ」シリーズ、「デュオヒルズ」シリーズという3つのブランドを中心に展開している自社分譲マンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

その他付帯事業

分譲マンション購入者のローン事務取次業務及び共同事業における分譲マンション販売に関連する広告宣伝受託業務等を行っております。

(2) 不動産管理事業

マンション管理

当社分譲マンションの管理サービスを行っております。また、アフターサービス取次業務を当連結会計年度から開始いたしました。

その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

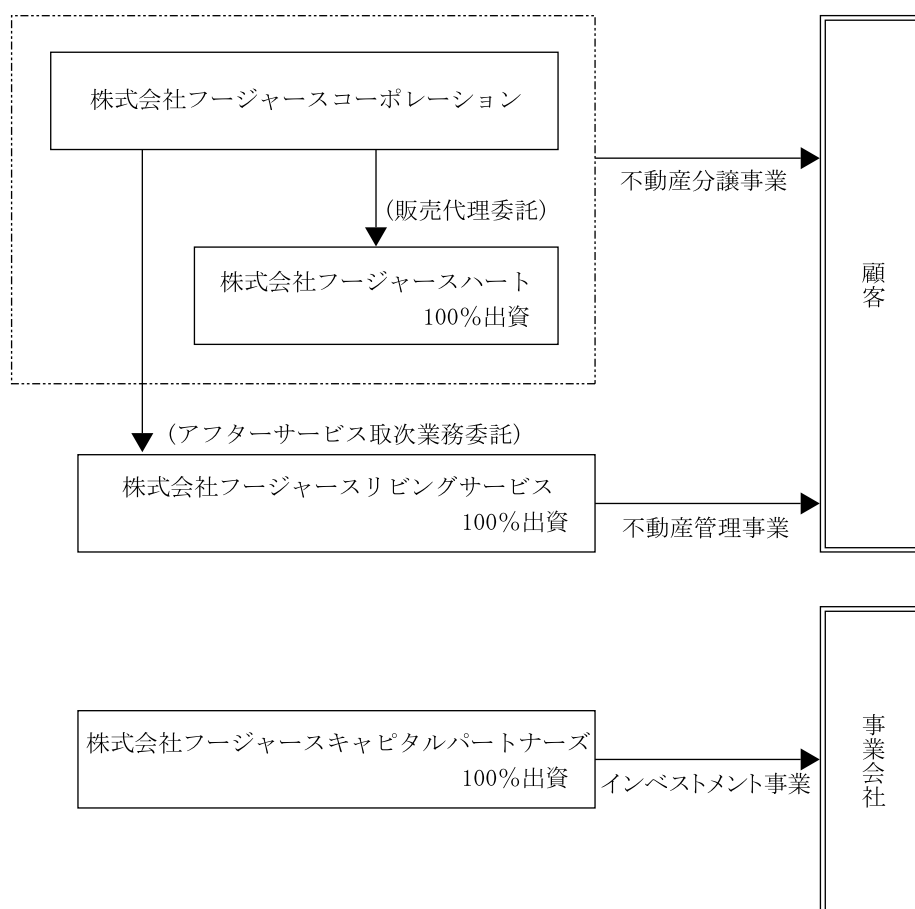
株式会社フージャースキャピタルパートナーズを平成17年4月1日付で設立したことにより、新たに加わった事業であり、「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

なお、バス運行業務を行っている非連結子会社である有限会社マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており、事業の種類別セグメントに含めておりません。

当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社である有限会社マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており、また、当社との営業上の関係も緊密ではなく、事業系統図に含めておりません。



株式会社フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースハート	東京都 千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	当社の分譲マンションの 販売を受託 取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	当社の分譲マンションの 管理を受注 取締役の兼任 2名 監査役の兼任 1名
株式会社 フージャースキャピタル パートナーズ	東京都 千代田区	10,000	インベストメント 事業	100.0	取締役の兼任 2名 監査役の兼任 1名 貸付金 130,000千円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 株式会社フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	89
不動産管理事業	7
インベストメント事業	
合計	96

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数が当連結会計年度において11名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
43	34歳 7ヶ月	3年 2ヶ月	6,921千円

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者31名を除き、他社から当社への出向者2名を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数が当事業年度において4名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、都心では湾岸エリアを中心に大規模・超高層マンションの分譲が目立っており、郊外型ファミリー向けマンションにつきましても大規模化が進み、大量供給が継続しております。一次取得者の底堅い需要は継続しているものの、立地や商品企画力の差による売れ行き之差が顕著になってきており、いわゆる「企画力・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、本連結会計年度より新コーポレートスローガン「欲しかった暮らしを、しよう」を掲げ、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、お客様の視点に立ったものづくりを徹底し、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に自社3ブランドの中でも、郊外においてゆとりある生活を提供している「ウィズ」シリーズが好評を頂いており、引き続き注力してまいります。更に当連結会計年度より、マンションと戸建の複合開発も計画しておりますが、順調に全戸完売致しました。平成19年3月期より、駅前タワーマンションの販売を開始し、更に商業施設と連携したマンションと戸建の複合開発も計画しており、マンション分譲に特化しながらも、お客様の多様化するニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、アフターサービス取次業務も当連結会計年度より開始いたしました。その他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

当連結会計年度の契約戸数は1,110戸、引渡戸数は1,254戸・1区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は2,418戸となっております。その結果、売上高29,913,405千円（前年同期比42.2%増）、経常利益5,064,872千円（前年同期比77.2%増）、当期純利益2,996,288千円（前年同期比77.4%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高29,657,201千円（前年同期比41.8%増）、営業利益5,013,775千円（前年同期比73.8%増）を計上いたしました。

イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、ウィズシリーズの『ウィズ松戸陽だまりの丘』やデュオヒルズシリーズの『デュオヒルズ武蔵浦和』など、1,254戸（戸建20戸含む）・1区画の引渡しにより、売上高29,475,749千円（前年同期比45.2%増）を計上いたしました。

ロ その他付帯業務

業務受託収入では、広告宣伝業務などの受託により、売上高129,351千円（前年同期比70.2%減）を計上いたしました。また、その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高52,100千円（前年同期比13.3%増）を計上いたしました。

不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高255,154千円（前年同期比128.0%増）、営業利益56,794千円（前年同期比184.9%増）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、『ウイズ松戸陽だまりの丘（238戸）』など9物件の管理業務を新たに開始し、売上高163,685千円（前年同期比178.2%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高91,469千円（前年同期比72.3%増）を計上いたしました。

インベストメント事業

株式会社フージャースキャピタルパートナーズを平成17年4月1日付で設立したことにより、新たに加わった事業であり、株式上場に関するコンサルティング業務により売上高1,050千円を計上いたしました。また、主に投資有価証券売却益により13,335千円の営業外収益を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、たな卸資産の取得に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物が3,150,109千円減少し、その残高が2,986,406千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、7,360,598千円（前年同期比505.4%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加が、税金等調整前当期純利益及び仕入債務や前受金等の増加を上回ったことによるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、363,859千円（前年同期比1,468.6%増）となりました。これは主として、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得や、本社移転に伴う設備等の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、4,574,348千円（前年同期比37.1%増）となりました。これは主に、事業用地確保のための長期借入金によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(1) 不動産分譲事業					
新築マンションの分譲					
イ 不動産販売高	894戸1区画	20,294,892	1,254戸1区画	29,475,749	145.2
ロ 販売代理手数料	85戸	144,881	戸		
その他付帯事業					
イ 業務受託収入		434,770		129,351	29.8
ロ その他収入		45,995		52,100	113.3
不動産分譲事業 合計		20,920,539		29,657,201	141.8
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(2) 不動産管理事業					
マンション管理	1,326戸	58,834	2,418戸	163,685	278.2
その他収入		53,097		91,469	172.3
不動産管理事業 合計		111,932		255,154	228.0
区分		売上高 (千円)		売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(3) インベストメント事業				1,050	
インベストメント事業 合計				1,050	
合計		21,032,472		29,913,405	142.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取 扱 高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取 扱 高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取 扱 高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取 扱 高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 区画 千円	1,225 1 33,341,626 (190.0)	戸 区画 千円 (%)	894 1 23,192,177 (145.0)	戸 区画 千円 (%)	717 19,984,620 (203.2)	戸 区画 千円 (%)
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	((%)	戸 千円 (%)	85 2,414,698 (140.5)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)
合計	471 12,249,869	戸 区画 千円	1,225 1 33,341,626 (160.4)	戸 区画 千円 (%)	979 1 25,606,875 (144.6)	戸 区画 千円 (%)	717 19,984,620 (163.1)	戸 区画 千円 (%)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取 扱 高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取 扱 高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取 扱 高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取 扱 高 (前年 同期比)
不動産販売	717 19,984,620	戸 区画 千円	1,110 1 28,928,810 (86.8)	戸 区画 千円 (%)	1,254 1 33,403,778 (144.0)	戸 区画 千円 (%)	573 15,509,652 (77.6)	戸 区画 千円 (%)
販売代理		戸 千円	((%)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)
合計	717 19,984,620	戸 区画 千円	1,110 1 28,928,810 (86.8)	戸 区画 千円 (%)	1,254 1 33,403,778 (130.4)	戸 区画 千円 (%)	573 15,509,652 (77.6)	戸 区画 千円 (%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成6年12月の創業以来、「日本の住まいを豊かにする」という経営理念に基づき、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて新築マンション等の企画・分譲事業を展開してまいりました。特に、「住む人主義」という行動規範を掲げ、多様化する顧客の価値観やライフスタイルを分析するマーケティング力、顧客ニーズの変化にタイムリーに対応する商品企画力に徹底的にこだわってまいりました。

今後につきましても、「No.1マンションディベロッパー」になることを長期的な経営目標として掲げ、マンション分譲事業に徹底的に取り組んでまいります。

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

(1) 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、永続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

(2) 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応する商品企画力を向上させるための具体的な方策として、次の2点を徹底してまいります。

1つ目は、当社グループの全役職員が、常に顧客から学ぶ姿勢をもち、顧客ニーズに対する感度を高く保つことであります。

そして2つ目は、当社グループの全役職員が、顧客ニーズを可能な限り追及したマンションをつくるという「ものづくりへの想い」を共有することです。

(3) ブランディングの強化

当社グループは、永続的成長のために、当社マンション及び当社グループに関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しており、「フージャースのマンションに住みたい」、「フージャースで働きたい」と思われるトップブランドを目指していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者

として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

(3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、資産合計が32,420,468千円（前年同期比65.0%増）、負債合計が21,910,405千円（前年同期比83.8%増）、資本合計が10,510,062千円（前年同期比36.0%増）となりました。株主資本比率については、前連結会計年度末において39.3%、当連結会計年度末におい

ては32.4%となっております。

当社グループは、経常利益ベースで年率20%以上の成長を継続していくことを経営目標としております。そのため、資産の部におきまして、主にたな卸資産が、負債・資本の部におきまして、主に借入金・前受金・利益剰余金が増加しております。今後もこの傾向は続く見込みではありますが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、自己資本比率30%程度という経営指標についても維持し続ける方針でございます。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、 (1)業績」をご参照ください。

(4) 翌期の見通しと中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期は茨城エリア初となる「ミックスガーデンつくば」(つくば市・マンション159戸・戸建40戸)の引渡を予定しております。つくばエクスプレス沿線につきましては今後も積極的に開発していく予定でございます。また、平成20年3月期引渡予定で当社初の駅前タワー物件であります「マックスタワー」(千葉市・133戸)の販売も開始しております。引き続き「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、当社グループの強みでもある主婦目線での商品企画・販売活動を更に充実させ、様々な顧客ニーズに対応したきめ細やかな商品企画・サービスをグループ一丸となって追求し、事業計画の実現を図ってまいります所存でございます。

平成18年4月末時点におきまして、平成19年3月期引渡予定戸数1,723戸のうち637戸(約37%)の契約を完了しており、事業用地の仕入に関しましては、平成20年3月期引渡分(約2,000戸予定)については100%、平成21年3月期引渡分(約2,300戸予定)については約28%の仕入を完了しており、事業用地の取得も順調に推移しております。また、管理事業につきましては、平成19年3月期末において、管理戸数3,851戸を予定しております。

中長期的な経営戦略としましては、「マンション分譲事業に特化」することを掲げております。

ここ数年の不動産業界の特徴としましては、不動産ファンド事業で躍進する企業が目立ってきておりますが、当社グループは、「不動産ビジネス=ものづくりによる付加価値創造」と認識しておりますので、「顧客ニーズがあり、かつマーケットに存在していない商品」を真摯につくりつづける「メーカー」でありたいと考えております。この方針が、当社グループの企業価値を向上させるためにも、また企業の持続性の観点からも最適であると考えております。

また当社グループは、長期的な経営目標として「No.1マンションディベロッパー」を目指すことを掲げております。そのための定性的な行動指針として、顧客目線でのものづくりにこだわり続け、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、定量的な行動指針として供給戸数の拡大を目指してまいります。具体的には、平成20年3月期において約2,000戸、平成23年3月期において約3,000戸、平成26年3月期において約4,000戸を経営目標としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得や、本社移転に伴う設備等の取得により、有形固定資産が263,301千円増加しており、主に顧客管理システムの取得により、無形固定資産が18,976千円増加しております。

また、本社移転に伴う設備等の除却により、固定資産除却損8,035千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲 事業	本社機能	51,108	12,110	23,290	86,509	38

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	9,036千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市)	不動産分譲事業	支店	110千円

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャースハート	本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	2,760千円
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	2,031千円
(株)フージャースキャピタル パートナーズ	本社 (東京都千代田区)	インベストメント事業	本社機能	182千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会において、平成18年7月1日付の株式分割に伴い、定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨の決議をしております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,705	108,705	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	108,705	108,705		

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会において、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割する旨決議しております。これにより株式数は217,410株増加し、発行済株式数は326,115株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,465個(注)1	2,450個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,465株を総株数の上限とする (注)2	2,450株を総株数の上限とする (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	453,600円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 453,600円 資本組入額 226,800円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月20日 (注)1	500	2,100	37,500	127,500	38,250	68,250
平成14年3月31日 (注)2	2,100	4,200		127,500		68,250
平成14年7月5日 (注)3	2,100	6,300		127,500		68,250
平成14年10月10日 (注)4	1,500	7,800	108,375	235,875	187,725	255,975
平成15年9月18日 (注)5	1,200	9,000	256,800	492,675	256,800	512,775
平成15年12月31日 (注)6	711	9,711	5,925	498,600	6,043	518,818
平成16年1月20日 (注)7	18,000	27,711		498,600		518,818
平成16年3月31日 (注)8	1,467	29,178	12,225	510,826	12,468	531,286
平成16年5月31日 (注)9	5,000	34,178	1,672,100	2,182,926	1,672,100	2,203,386
平成16年6月21日 (注)10	500	34,678	167,210	2,350,136	167,210	2,370,596
平成16年6月30日 (注)11	54	34,732	450	2,350,586	458	2,371,055
平成16年8月20日 (注)12	69,464	104,196		2,350,586		2,371,055
平成16年8月31日 (注)13	4,374	108,570	48,603	2,399,190	48,599	2,419,655
平成16年8月31日 (注)14	54	108,624	150	2,399,340	152	2,419,808
平成16年11月30日 (注)15	36	108,660	400	2,399,740	399	2,420,208
平成17年9月30日 (注)16	45	108,705	500	2,400,240	499	2,420,708

(注) 1 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 150,000円 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円

2 株式分割

1株を2株に分割

平成14年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月27日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年3月31日をもって1株を2株に分割しております。

3 株式分割

1株を1.5株に分割

平成14年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成14年6月28日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年7月5日をもって1株を1.5株に分割しております。

4 有償公募

1株につき 発行価格 210,000円 引受価額 197,400円 発行価額 144,500円
資本組入額 72,250円

5 有償公募

1株につき 発行価格 460,800円 発行価額 428,000円 資本組入額 214,000円

6 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

7 株式分割

1株を3株に分割

平成15年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月30日の株主名簿に記載された株主の所有

- 株式を、平成16年1月20日をもって1株を3株に分割しております。
- 8 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円
- 9 有償公募
 1株につき 発行価格 705,190円 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円
- 10 有償第三者割当
 1株につき 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円
 割当先及び割当株数は、三菱証券株式会社500株であります。
- 11 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円
- 12 株式分割
 1株を3株に分割
 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年8月20日をもって1株を3株に分割しております。
- 13 新株予約権の権利行使
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円
- 14 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 5,555円60銭 発行価額 5,555円60銭 資本組入額 2,778円
- 15 新株予約権の権利行使
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円
- 16 新株予約権の権利行使
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	27	35	53	1	4,166	4,316	
所有株式数 (株)		13,256	2,361	13,500	14,929	1	64,658	108,705	
所有株式数 の割合(%)		12.20	2.17	12.42	13.73	0.00	59.48	100.00	

(注) 1 自己株式900株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣岡 哲也	埼玉県さいたま市南区内谷	36,978	34.02
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	10,000	9.20
ジェーピーモルガンチェースオ ペンハイマーファンズジャスデ ックアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,500	4.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,076	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,189	2.01
フージャース社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1	2,158	1.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,028	1.87
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	1,726	1.59
ビーエヌピーパリパセセキュリ ティーズサービスルクセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,650	1.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,483	1.36
計		65,788	60.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,076株
野村信託銀行株式会社	2,028株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,483株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,805	107,805	
端株			
発行済株式総数	108,705		
総株主の議決権		107,805	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区丸の内1-8-1	900		900	0.83
計		900		900	0.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、業績に応じた配当を継続的に行うこと(配当性向主義)を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

この方針のもと、平成18年3月期の配当につきましては、1株当たり1,260円の間配当に加え、1株当たり1,300円の期末配当としております。以上の結果、年間配当額は1株当たり2,560円となり、配当性向は10.0%となりました。

なお、配当性向につきましては、10%以上を経営目標としております。今後も、業績の拡大をもって株主の皆様のご期待に応えるとともに、配当金額の増加を目指していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るだけでなく、将来の事業拡大に活用することで、更なる利益拡大を目指していく所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日は、平成17年11月7日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		263,000	1,040,000 595,000	924,000 306,000	594,000
最低(円)		178,000	230,000 248,000	518,000 188,000	294,000

- (注) 1 当社株式は、平成14年10月10日から日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の株価については該当はありません。
- 2 当社株式は、平成15年10月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されたため、第10期の株価は、平成15年9月30日までは日本証券業協会、平成15年10月1日から平成16年3月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第10期の最高・最低株価のうち、印は、日本証券業協会におけるものであります。
- 3 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されたため、第11期の株価は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第11期の最高・最低株価のうち、印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 4 第12期の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 5 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	545,000	580,000	585,000	594,000	579,000	502,000
最低(円)	438,000	513,000	510,000	509,000	430,000	446,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役		廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルートコスモス入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任(現任)	36,978
常務取締役	企画開発本部長	小川 栄一	昭和39年12月6日	昭和63年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成13年11月 平成14年2月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年3月	株式会社リクルートコスモス入社 当社入社 経営企画室長 企画部長 当社取締役就任 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任(現任) 企画開発部長(組織変更のため) 当社常務取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 取締役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ取締役就任(現任) 企画開発本部長(組織変更のため)	630
取締役		安藤 天利代	昭和18年12月23日	昭和39年1月 昭和47年8月 昭和59年4月 平成3年4月 平成8年2月 平成10年9月 平成15年4月	森永乳業株式会社入社 株式会社富士工入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社マーサリゾートサービス 取締役就任 当社入社 営業部長 当社取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役社長就任	963
取締役		澤田 貴司	昭和32年7月12日	昭和56年4月 平成9年5月 平成10年11月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング入社 同社取締役副社長就任 コールド・ストーン・クリーマリー・ ジャパン株式会社 代表取締役会長兼CEO就任(現任) 株式会社リヴァンプ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任) 株式会社フージャースハート 監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ 監査役就任(現任)	52
監査役		早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月	株式会社リクルートコスモス入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡村総合法律事務所入所(在籍中) 当社監査役就任(現任)	
監査役		宮坂 るみ子	昭和34年3月22日	昭和52年4月 昭和60年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社ゼファー監査役就任 株式会社スペースデザイン入社 当社監査役就任(現任)	
計						38,623

- (注) 1 取締役澤田貴司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之、早川美恵子、宮坂るみ子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行昨日を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、事業計画本部長兼建築管理本部長諸橋洋一であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
飯田 潤	昭和37年8月7日	昭和61年4月 平成2年1月	株式会社アスキー入社 千賀総合法律事務所入所 司法書士登録(東京司法書士会)	108
		平成6年11月	飯田総合法律事務所開業 所長就任(現任)	
		平成7年10月	司法試験合格	
		平成10年4月	弁護士登録(東京弁護士会)	
		平成14年2月 平成17年6月	当社監査役就任 当社監査役退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、会社法上の「委員会設置会社」に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、そして当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

取締役会

当社の取締役会は、当連結会計期間末において3名(社内3名)で構成されており、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

また、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を目的として、平成18年6月24日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を選任しております。

監査役会

当社の監査役会は、当連結会計期間末において3名で構成し、常勤監査役を含め全員が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。これにより透明性を確保し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口(監査役3名)及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	45,001千円(平成18年3月期において当社には社外取締役はおりません)
監査役	3名	8,550千円(すべて社外監査役)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役が直轄する部署として、内部監査チーム（3名）を設置し、管理部長がその事務を管掌しております。内部監査チームの監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、管理部による内部監査等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を定期的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、当連結会計期間において社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 原田 恒敏

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 上林三子雄

- (注) 1 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務遂行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 16名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,136,516		2,986,406	
2 売掛金		15,462		11,491	
3 営業投資有価証券				45,150	
4 販売用不動産		8,701		791,451	
5 仕掛販売用不動産	1	12,428,902		26,385,949	
6 前渡金				281,185	
7 前払費用		629,861		780,123	
8 繰延税金資産		137,975		151,183	
9 その他		54,698		147,927	
10 貸倒引当金		93		69	
流動資産合計		19,412,025	98.8	31,580,801	97.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,701		86,233	
減価償却累計額		6,001	15,699	1,087	85,146
(2) 車両運搬具		12,082		24,062	
減価償却累計額		10,146	1,936	11,952	12,110
(3) 器具及び備品		6,787		28,229	
減価償却累計額		3,481	3,306	4,939	23,290
(4) 土地			751		169,447
(5) 建設仮勘定			5,000		
有形固定資産合計		26,693	0.1	289,995	0.9
2 無形固定資産		11,137	0.1	30,113	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,630		154,565	
(2) 関係会社出資金		10,000		50,000	
(3) 長期貸付金		8,727		4,225	
(4) 繰延税金資産		16		46	
(5) その他		110,923		310,786	
(6) 貸倒引当金		136		66	
投資その他の資産合計		196,160	1.0	519,557	1.6
固定資産合計		233,991	1.2	839,666	2.6
資産合計		19,646,017	100.0	32,420,468	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,732,843		9,261,014	
2 短期借入金	1	100,000		550,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,490,000		5,780,000	
4 未払法人税等		934,715		1,650,842	
5 前受金		1,654,098		2,115,791	
6 預り金		1,885,019		145,169	
7 その他		379,054		576,738	
流動負債合計		10,175,730	51.8	20,079,556	61.9
固定負債					
1 長期借入金	1	1,730,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		13,093		30,849	
固定負債合計		1,743,093	8.9	1,830,849	5.7
負債合計		11,918,823	60.7	21,910,405	67.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	2,399,740	12.2	2,400,240	7.4
資本剰余金		2,420,208	12.3	2,420,708	7.5
利益剰余金		3,123,648	15.9	5,878,558	18.1
その他有価証券評価差額金		19,397	0.1	46,356	0.1
自己株式	4	235,800	1.2	235,800	0.7
資本合計		7,727,194	39.3	10,510,062	32.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,646,017	100.0	32,420,468	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		21,032,472	100.0		29,913,405	100.0
売上原価			16,346,294	77.7		22,216,336	74.3
売上総利益			4,686,178	22.3		7,697,068	25.7
販売費及び一般管理費			1,781,062	8.5		2,625,393	8.8
営業利益			2,905,115	13.8		5,071,675	16.9
営業外収益							
1 受取利息			1,023			578	
2 受取配当金			700			1,026	
3 投資有価証券売却益						13,109	
4 解約金収入			24,810			35,582	
5 紹介手数料収入		24,699			45,624		
6 その他		5,321	56,555	0.3	1,367	97,287	0.3
営業外費用							
1 支払利息		61,615			82,302		
2 新株発行費		34,700			203		
3 支払手数料		5,540			19,956		
4 公開関連費用		2,000					
5 その他		284	104,142	0.5	1,627	104,090	0.3
経常利益			2,857,528	13.6		5,064,872	16.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		51	51	0.0	94	94	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2				8,035	8,035	0.0
税金等調整前当期純利益			2,857,580	13.6		5,056,931	16.9
法人税、住民税及び事業税		1,226,896			2,074,920		
法人税等調整額		58,767	1,168,129	5.6	14,277	2,060,642	6.9
当期純利益			1,689,450	8.0		2,996,288	10.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			531,286		2,420,208
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,839,310			
2 新株引受権行使による 新株式の発行		611			
3 新株予約権行使による 新株式の発行		48,999	1,888,921	499	499
資本剰余金期末残高			2,420,208		2,420,708
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,595,611		3,123,648
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,689,450	1,689,450	2,996,288	2,996,288
利益剰余金減少高					
1 配当金		161,414		237,128	
2 役員賞与			161,414	4,250	241,378
利益剰余金期末残高			3,123,648		5,878,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,857,580	5,056,931
2 減価償却費		5,685	9,000
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		12	94
4 受取利息及び受取配当金		1,723	1,604
5 支払利息		61,615	82,302
6 新株発行費		34,700	203
7 固定資産除却損			8,035
8 投資有価証券売却益			13,109
9 売上債権の増減額(増加:)		6,422	3,970
10 たな卸資産の増減額(増加:)		6,026,402	14,739,797
11 営業投資有価証券の増減額(増加:)			45,150
12 前渡金の増減額(増加:)		198,343	281,185
13 前払費用の増減額(増加:)		314,870	149,421
14 仕入債務の増減額(減少:)		246,327	5,528,171
15 未払消費税等の増減額(減少:)		25,612	22,384
16 前受金の増減額(減少:)		890,055	461,693
17 預り金の増減額(減少:)		1,548,541	1,739,849
18 役員賞与の支払額			4,250
19 その他		82,933	79,330
小計		398,035	5,925,868
20 利息及び配当金の受取額		1,699	1,450
21 利息の支払額		61,127	78,139
22 法人税等の支払額		758,275	1,358,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,215,738	7,360,598

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		8,117	277,155
2 無形固定資産の取得による支出		6,800	22,158
3 投資有価証券の取得による支出		3,000	56,591
4 投資有価証券の売却による収入			27,544
5 関係会社出資金の払込による支出		10,000	40,000
6 貸付金の回収による収入		4,721	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,196	363,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		100,000	450,000
2 長期借入れによる収入		3,498,000	5,850,000
3 長期借入金の返済による支出		3,611,000	1,490,000
4 株式の発行による収入		3,743,122	796
5 自己株式の取得による支出		235,800	
6 配当金の支払額		158,899	236,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,335,423	4,574,348
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,096,488	3,150,109
現金及び現金同等物の期首残高		4,040,028	6,136,516
現金及び現金同等物の期末残高		6,136,516	2,986,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタル パートナース (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・・ 定額法</p> <p>その他 ・・・・ 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
・担保資産	・担保資産
仕掛販売用不動産 4,290,417 千円	仕掛販売用不動産 9,882,524 千円
・担保付債務	・担保付債務
一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円	短期借入金 550,000 千円
長期借入金 1,730,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円
	長期借入金 1,800,000 千円
2 偶発債務	2 偶発債務
・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務
5,145,400 千円	8,059,223 千円
3 発行済株式総数	3 発行済株式総数
普通株式 108,660 株	普通株式 108,705 株
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
普通株式 900 株	普通株式 900 株
	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円
	借入実行残高 千円
	差引額 1,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 450,089 千円	・販売促進費 926,526 千円
・人件費 675,562 千円	・人件費 818,994 千円
	2 固定資産除却損の内容
	・建物 7,875 千円
	・器具及び備品 160 千円
	計 8,035 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 6,136,516 千円	現金及び預金勘定 2,986,406 千円
現金及び現金同等物 6,136,516	現金及び現金同等物 2,986,406

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	38,800	32,800
債券			
国債・地方債等			
小計	6,000	38,800	32,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	24,926	24,830	96
小計	24,926	24,830	96
合計	30,926	63,630	32,703

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
合計	3,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		25,000		
その他				
合計		25,000		

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	28,631	108,446	79,814
債券			
国債・地方債等			
小計	28,631	108,446	79,814
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	19,525	18,447	1,078
債券			
国債・地方債等	24,951	24,672	278
小計	44,476	43,119	1,356
合計	73,107	151,565	78,457

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,544	13,109	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,150
合計	48,150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		25,000		
その他				
合計		25,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理部にて稟議申請し、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当連結会計年度末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 70,258千円 仲介手数料前受金加算 64,794 一括償却資産損金算入限度額超過額 1,086 その他有価証券評価差額金 16 その他 2,298 繰延税金資産合計 138,455 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 13,322千円 その他 234 繰延税金負債合計 13,557 繰延税金資産の純額 124,898	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 123,641千円 仲介手数料前受金加算 14,557 一括償却資産損金算入限度額超過額 2,564 未払賞与否認 8,857 その他有価証券評価差額金 46 その他 3,192 繰延税金資産合計 152,861 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 32,148千円 その他 332 繰延税金負債合計 32,480 繰延税金資産の純額 120,381
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,920,539	111,932	21,032,472		21,032,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,920,539	111,932	21,032,472	()	21,032,472
営業費用	18,035,419	91,997	18,127,416	(60)	18,127,356
営業利益	2,885,120	19,935	2,905,055	60	2,905,115
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,574,497	71,890	19,646,387	(370)	19,646,017
減価償却費	5,397	288	5,685		5,685
資本的支出	14,917		14,917		14,917

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,201	255,154	1,050	29,913,405		29,913,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		21,940		21,940	(21,940)	
計	29,657,201	277,094	1,050	29,935,345	(21,940)	29,913,405
営業費用	24,643,425	220,299	2,026	24,865,751	(24,021)	24,841,730
営業利益又は営業損失()	5,013,775	56,794	976	5,069,594	2,081	5,071,675
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,280,608	126,356	164,903	32,571,868	(151,399)	32,420,468
減価償却費	8,712	288		9,000		9,000
資本的支出	299,314			299,314		299,314

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 ……新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 ……マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業……ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 当連結会計期間より、平成17年4月1日付設立の㈱フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社
とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	71,668円 00銭	1株当たり純資産額	97,436円 54銭
1株当たり当期純利益	16,306円 26銭	1株当たり当期純利益	27,744円 49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,029円 78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27,705円 62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,689,450	2,996,288
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,685,200	2,990,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,250	5,916
普通株式の期中平均株式数(株)	103,346	107,782
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	61	
新株予約権	1,721	151
普通株式増加数(株)	1,782	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。 当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成16年6月26日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数</td> <td>3,000株を上限とする</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年7月1日から平成22年6月30日まで</td> </tr> </table> <p>3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。 当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	決議年月日	平成16年6月26日	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数	3,000株を上限とする	新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,889円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,435円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭
決議年月日	平成16年6月26日																		
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員																		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																		
株式の数	3,000株を上限とする																		
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで																		
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭																		
1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	550,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,490,000	5,780,000	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,730,000	1,800,000	1.10	平成19年8月31日
合計	3,320,000	8,130,000		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,800,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,784,918		2,376,415		
2 販売用不動産		8,701		791,451		
3 仕掛販売用不動産	1	12,428,902		26,385,949		
4 貯蔵品		16,623		15,076		
5 前渡金				281,185		
6 前払費用		629,861		779,908		
7 繰延税金資産		65,538		124,281		
8 未収入金		26,840		25,970		
9 短期差入保証金		10,998		16,127		
10 その他		162,354		126,705		
流動資産合計		19,134,739	98.5	30,923,072	97.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,701		86,233		
減価償却累計額		6,001	15,699	1,087	85,146	
(2) 車両運搬具		12,082		24,062		
減価償却累計額		10,146	1,936	11,952	12,110	
(3) 器具及び備品		6,787		28,229		
減価償却累計額		3,481	3,306	4,939	23,290	
(4) 土地			751		169,447	
(5) 建設仮勘定			5,000			
有形固定資産合計		26,693	0.1	289,995	0.9	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			463		463	
(2) ソフトウェア			8,981		28,246	
(3) 電話加入権			546			
(4) その他					546	
無形固定資産合計			9,991		29,256	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			56,698		89,403	
(2) 関係会社株式			60,000		70,000	
(3) 関係会社出資金			10,000		50,000	
(4) 長期貸付金			8,727		4,225	
(5) 関係会社長期貸付金					130,000	
(6) 長期前払費用			10,076		10,601	
(7) 長期差入保証金			69,813		267,951	
(8) その他			30,934		31,935	
(9) 貸倒引当金			136		2,102	
投資その他の資産合計			246,112		652,014	
固定資産合計			282,797		971,265	
資産合計			19,417,537	100.0	31,894,338	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,650,145		9,195,062	
2		80,772		64,756	
3	1	100,000		550,000	
4	1	1,490,000		5,780,000	
5		329,208		495,965	
6		28,856		36,226	
7		860,894		1,587,597	
8		39,568		5,626	
9		1,654,098		2,115,791	
10		1,857,767		117,920	
		10,091,311	51.9	19,948,947	62.6
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,730,000		1,800,000	
2		13,093		24,496	
		1,743,093	9.0	1,824,496	5.7
固定負債合計					
負債合計					
		11,834,404	60.9	21,773,444	68.3
(資本の部)					
資本金					
	3	2,399,740	12.4	2,400,240	7.5
資本剰余金					
1		2,420,208		2,420,708	
資本剰余金合計					
		2,420,208	12.5	2,420,708	7.6
利益剰余金					
1		2,150		2,150	
2					
		800,000		2,000,000	
3		2,177,415		3,494,786	
利益剰余金合計					
		2,979,565	15.3	5,496,936	17.2
その他有価証券評価差額金					
	4	19,419	0.1	38,808	0.1
自己株式					
	5	235,800	1.2	235,800	0.7
資本合計					
		7,583,132	39.1	10,120,893	31.7
負債・資本合計					
		19,417,537	100.0	31,894,338	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 不動産販売高		20,294,892		29,475,749	
2 販売代理手数料		144,881			
3 業務受託収入		434,770		129,351	
4 その他収入		5,345	20,879,889		29,605,101
			100.0		100.0
売上原価					
1 不動産販売原価		16,232,234		22,083,063	
2 業務受託原価		66,136	16,298,371		22,083,063
			78.1		74.6
売上総利益			4,581,518		7,522,037
			21.9		25.4
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		449,066		925,279	
2 販売手数料		484,915		667,959	
3 広告宣伝費		165,232		142,758	
4 貸倒引当金繰入額				1,966	
5 役員報酬		48,954		53,551	
6 人件費		310,298		409,256	
7 旅費交通費		23,487		28,068	
8 消耗品費		52,014		74,466	
9 租税公課		115,909		171,779	
10 減価償却費		5,397		8,712	
11 賃借料		33,819		66,221	
12 支払手数料		90,304		177,564	
13 その他		85,362	1,864,763	116,912	2,844,497
			8.9		9.6
営業利益			2,716,755		4,677,539
			13.0		15.8
営業外収益					
1 受取利息		997		1,186	
2 有価証券利息		14		14	
3 受取配当金		700		800	
4 解約金収入		24,810		35,582	
5 紹介手数料収入		24,699		45,624	
6 その他		3,319	54,540	1,727	84,935
			0.3		0.3
営業外費用					
1 支払利息		61,615		82,302	
2 新株発行費		34,700		203	
3 支払手数料		5,540		19,653	
4 公開関連費用		2,000			
5 その他		284	104,142	1,411	103,570
			0.5		0.4
経常利益			2,667,154		4,658,905
			12.8		15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		51	51	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損					8,035	8,035	0.0
税引前当期純利益			2,667,206	12.8		4,650,869	15.7
法人税、住民税及び事業税		1,120,666			1,952,760		
法人税等調整額		30,722	1,089,944	5.2	60,641	1,892,119	6.4
当期純利益			1,577,262	7.6		2,758,750	9.3
前期繰越利益			679,868			871,870	
中間配当額			79,715			135,834	
当期末処分利益			2,177,415			3,494,786	

売上原価明細書

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		5,010,570	30.9	6,046,033	27.4
建物原価		11,221,663	69.1	16,037,030	72.6
計		16,232,234	100.0	22,083,063	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ロ)業務受託原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		66,136	100.0		
計		66,136	100.0		

(注) 業務受託原価は、当社が受託した広告宣伝業務等に係る原価であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月25日)		当事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,177,415		3,494,786
利益処分量					
1 配当金		101,294		140,146	
2 役員賞与金		4,250		5,916	
3 任意積立金					
別途積立金		1,200,000	1,305,544	1,000,000	1,146,063
次期繰越利益			871,870		2,348,723

(注) 平成17年12月12日に、第12期の中間配当金135,834千円(1株につき1,260円)を配当いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及 び未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動 産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50 年、車両運搬具5～10年でありま す。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社 宅保有目的としたため、販売用不動産 から固定資産に41,134千円振替えてお ります。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 に基づき、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで固定資産の無形固定資産区分に記載しておりました「電話加入権」(当期残高546千円)は、当期においてその重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 4,290,417 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円 長期借入金 1,730,000 千円 	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 9,882,524 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金 550,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円 長期借入金 1,800,000 千円 						
<p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 5,145,400 千円 	<p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223 千円 						
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 200,000 株 発行済株式総数 普通株式 108,660 株 	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 200,000 株 発行済株式総数 普通株式 108,705 株 						
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が19,419千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が38,808千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>						
<p>5 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 900 株 	<p>5 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 900 株 						
	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円						
借入実行残高	千円						
差引額	1,000,000 千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産除却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 7,875 千円 ・器具及び備品 160 千円 <li style="border-top: 1px solid black;">計 8,035 千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 63,553千円 一括償却資産損金算入限度額超過額 1,086 その他 1,128 繰延税金資産合計 65,768 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 13,322千円 繰延税金負債合計 13,322 繰延税金資産の純額 52,445	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 117,920千円 一括償却資産損金算入限度額超過額 2,564 未払賞与否認 3,652 貸倒引当金 613 その他 1,658 繰延税金資産合計 126,409 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 26,624千円 繰延税金負債合計 26,624 繰延税金資産の純額 99,784
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	70,331円 13銭	93,826円 60銭
1株当たり当期純利益	15,220円 70銭	25,540円 62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,962円 63銭	25,504円 85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,577,262	2,758,750
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,573,012	2,752,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,250	5,916
普通株式の期中平均株式数(株)	103,346	107,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	61	
新株予約権	1,721	151
普通株式増加数(株)	1,782	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 平成17年 4月 1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年 6月 3日開催の取締役会において、平成16年 6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。 当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">決議年月日</td> <td>平成16年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数</td> <td>3,000株を上限とする</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで</td> </tr> </table> <p>3 平成17年 6月 3日開催の取締役会及び平成17年 6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。 当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	決議年月日	平成16年 6月26日	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数	3,000株を上限とする	新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで	<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年 5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年 7月 1日をもって平成18年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,443円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,073円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年 7月 1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭	1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭
決議年月日	平成16年 6月26日																		
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員																		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																		
株式の数	3,000株を上限とする																		
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで																		
前事業年度	当事業年度																		
1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭																		
1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社タカラレーベン	40,000	71,600
住宅産業信用保証株式会社	300	3,000
計	40,300	74,600

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第25回割引国債	15,000	14,803
計	15,000	14,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,701	79,187	14,654	86,233	1,087	1,865	85,146
車両運搬具	12,082	11,979		24,062	11,952	1,805	12,110
器具及び備品	6,787	22,292	850	28,229	4,939	2,147	23,290
土地	751	168,696		169,447			169,447
建設仮勘定	5,000		5,000				
有形固定資産計	46,323	282,155	20,504	307,973	17,978	5,817	289,995
無形固定資産							
借地権	463			463			463
ソフトウェア	12,677	22,158		34,835	6,589	2,894	28,246
その他	546			546			546
無形固定資産計	13,687	22,158		35,845	6,589	2,894	29,256
長期前払費用	10,376	1,675	1,000	11,051	450	1,150	10,601

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,399,740	500		2,400,240
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(108,660)	(45)	()	(108,705)
	普通株式 (千円)	2,399,740	500		2,400,240
	計 (株)	(108,660)	(45)	()	(108,705)
	計 (千円)	2,399,740	500		2,400,240
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,420,208	499		2,420,708
	計 (千円)	2,420,208	499		2,420,708
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,150			2,150
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	800,000	1,200,000		2,000,000
	計 (千円)	802,150	1,200,000		2,002,150

(注) 1 資本金及び既発行株式並びに資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

平成17年9月30日付新株予約権の権利行使

普通株式 45株 資本組入額 500千円 資本準備金組入額 499千円

2 当期末における自己株式は900株であります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136	2,102		136	2,102

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,411
預金	
普通預金	2,152,234
当座預金	205,000
別段預金	4,768
小計	2,362,003
合計	2,376,415

ロ 販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅	791,451
合計	791,451

ハ 仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
中高層住宅等	208,318.17	26,385,949
合計	208,318.17	26,385,949

地域別内訳

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
千葉県	93,687.22	12,526,494
埼玉県	56,115.40	6,912,331
茨城県	50,031.11	6,475,156
東京都	8,484.44	471,967
合計	208,318.17	26,385,949

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	11,912
その他	3,164
合計	15,076

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鴻池組	3,246,475
東海興業株式会社	2,434,550
日本国土開発株式会社	1,496,740
川田工業株式会社	1,045,000
安藤建設株式会社	754,500
その他	217,797
合計	9,195,062

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	3,581,250
平成18年5月	167,320
平成18年6月	3,113,415
平成18年7月	2,333,077
合計	9,195,062

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コンフォール	34,882
株式会社鴻池組	6,615
株式会社ガイズコーポレーション	6,363
株式会社ビーシード・アソシエイツ	3,045
日本アンテナ株式会社	2,625
その他	11,226
合計	64,756

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	450,000
株式会社埼玉りそな銀行	100,000
合計	550,000

二 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社千葉銀行	2,050,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社常陽銀行	700,000
株式会社みずほ銀行	530,000
中央三井信託銀行株式会社	500,000
合計	5,780,000

ホ 前受金

区分	金額(千円)
一般顧客(売買代金手付金)	2,115,791
合計	2,115,791

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,800,000
合計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hoosiers.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出。

2 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書を平成17年8月1日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

第12期中(自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

